

## 第7章

# 移行過程における教育需要と供給政策の変化

——労働市場からみた教育の収益率の分析を中心に——

オンパンダラ・パンパキット

### はじめに

ラオスは1979年に市場経済原理の一部導入を決定し、1986年から本格的な市場経済への移行に着手した<sup>(1)</sup>。それはゆっくりとした移行だったため経済・社会に大きなショックを与えなかった<sup>(2)</sup>。実質 GDP 成長率は1989年に好転し、その後もプラス成長を継続してきた。この市場経済への移行の影響は、時代を経るにしたがって経済・就業の構造を徐々に変化させ、教育の価値の変容をもたらした。

ラオスの教育は現在もアジア諸国のなかで低開発の状態にある。15歳以上の人口の識字率は2007～2008年の調査で男性が85%、女性が70%（GOL [2009: 51]）であり、小学校入学者が5年の義務教育を終える比率も2008/09年度で64.2%にすぎない（Kasuang Sueksaa [2009: A17]）。本章の目的は、移行過程においてラオスの教育開発が立ち遅れた要因について、教育需要と供給政策の双方から究明することである。

具体的には、教育の需要側について、ラオスで実施された各種労働力調査から労働市場の変遷を跡づける。そのうえで教育収益率の変化の分析を通じて労働市場からみた教育需要の変化を明らかにする。人的資本論の立場に立つと、教育需要を決定する最大の要因は教育の（内部）収益率ということに

なる。教育の収益率<sup>(3)</sup>とは、1年間あるいは1レベルの教育を追加的に受けた場合、収入がどれだけ上昇するかを表している。したがって、教育の収益率を計測することにより、教育そのものおよび水準別教育の需要の強さを測ることができる。次に、教育の供給側について、ラオスの教育開発戦略にもとづく量的拡大の実態の変遷を跡づける。そのうえで、政府が労働市場からみた教育需要の変化に沿った供給政策を実施してきたのかを検証する。

本章は以下のように構成される。第1節では、まず1975年の建国からこれまでを3つの時代に分け、建国以降の労働市場の形成と変化を整理する。第2節では、ラオスにおける最新の全国的家計調査（2007～2008年）の個票データを使用して教育の収益率を推定し、移行過程にもなって変化した教育の需要を分析する。第3節では、オンパンダラ [2010] の一部を加筆・修正し、建国から現在までのラオス教育開発の変遷を整理する。そのうえで教育の供給と需要の整合性を検証する。

## 第1節 労働市場の形成とその後の変化

ラオスは1986年から本格的な市場経済への移行を開始した。この改革は、労働市場、相対賃金、教育の収益率などに影響を与えている。では、ラオスの労働市場はどのように形成され、どのような変化を遂げ、それにもなって教育の需要もどのように変化してきたのだろうか。この節では、1975年の建国からこれまでを3つの時代に分け、建国以降の労働市場の形成と変化を整理する。第1は、社会主義経済体制を敷いた1975年から1990年代前半、第2は、市場経済が徐々に浸透する1990年代なかばから2000年代なかば、そして、第3は、高成長を遂げ、労働市場に新たな変化が生じている現在である。

## 1. 1975年から1990年代前半までの労働市場の形成

1990年代までの労働市場に関する文献は非常に乏しいが、ここでは、1975年の社会主義国家建設の開始から1990年代前半までの就業構造などの状況を振り返ってみよう。ラオスでは社会主義政権の成立後、経済全般にわたって国家統制が強化された。表1の1981年時点の産業別構成比をみると、農業部門のシェアは80%を超えて、鉱工業とサービス業の割合はそれぞれ10%以下であった(ADB [1999: 174])。工業部門はもっぱら国有企業によって支配され、ほとんどの工業生産は国有企業によって行われた。公的部門の賃金は、かなりの部分が国営商店で交換できるクーポンによって支給された。1人あたりのGDPは100ドルを下回り、工業化の程度も低く経済の多様化も進んでいなかったことがわかる。

1985年に初めて行われた人口センサスの結果をみると、ラオスの労働人口(15~60歳の男性と15~55歳の女性)は約150万人と少なく、そのちょうど半分が、ヴィエンチャン(特別市[当時]を含む)、サワンナケート、チャンパーサクとルアンパバーンの4県だけに集中していた。とくにこういった都市部では24歳以下の若年層の労働人口が大きな割合を占めていた。労働力(参加)率はヴィエンチャン特別市の74%を除けば、そのほか16県は87%以上と

表1 ラオスの経済成長と産業構造の動向

	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2007	2008	2009
実質GDP成長率* (%)	5.0 <sup>†</sup>	3.5	3.5	6.3	4.3	8.1	7.5	7.2	7.6
1人あたりGDP(ドル)	86	352	243	399	320	616	718	881	913
GDP産業別構成比(%)									
農業	81.2	63.6	58.2	52.9	45.5	32.4	33.4	32.2	32.8
鉱工業	9.9	8.5	16.8	20.9	18.3	29.8	28.3	27.7	25.2
サービス業	8.9	27.9	25.0	26.2	36.2	37.7	38.3	40.1	42.0

(出所) ADB Key Indicators 1999, 同2010にもとづいて筆者作成。

(注) \*は1990年の価格水準をベースにしている。<sup>†</sup>は1982年のデータを代用している。

高かった (Bourdet [1996: 655-656])。

また、産業別の労働力では、農業従事者が圧倒的に高く全体の90%を占め、鉱工業従事者が2%未満と非常に低かった。非農業部門の女性労働者の参加が少なかったのも特徴のひとつであった (ADB [1997: 92])。なお、筆者は1975~85年の賃金構造を示す資料を発見できなかったが、一般的に中央計画経済の下では平等な賃金政策により、賃金格差は小さくかつ教育の収益率は低かったと予想される。

ラオスは1986年から市場経済化を本格化させ、多岐にわたり抜本的な改革に着手した。価格・賃金面での改革として、価格統制の撤廃、米の供出制度と賃金財としての現物支給廃止、国有企業に対する賃金の自由化や民営化措置などが実施された。これらの改革にともなって市場経済化に資する労働市場の形成が徐々に行われた。ラオスの移行過程の初期には、ほかの移行経済国と同様に公的部門の雇用が減少し、代わってフォーマルとインフォーマルな民間部門の雇用が大きく増加していった。

たとえば、1993年における民間部門の企業数は4376社で、そのうちの約70%が雇用者数10人以下の小規模であったが、前年より80%も増え急成長した。一方、公務員の数は1992年の15万4906人から1993年の14万5807人に減少した。行政改革や軍備縮小とともに、国有企業の民営化が大きく影響したといえる (ADB [1997: 19-25, 35-36])。しかし、1990年前半時点では、雇用全体に占める公的部門の割合がまだ大きく、とくに地方において顕著であった。

次に、1992年に行われた第1回の都市労働力調査の結果をもとに、労働市場における就業構造や賃金などの状況を整理する<sup>(4)</sup>。

まず、労働力率をみると、1985年に比べて若年層の就学機会の増加などにより減少してきたが、依然として若年層の労働人口が大きな割合を占めていたことがわかる。就業構造については、農業がもっとも大きく雇用全体の約42%を占めた。第2位は、政府部門で15%の雇用を占めた。そのほかの主要な非農業部門では、商業活動(14%)や製造業(11%)に集中し、多様化がまだ進んでいなかったといえる。非農業部門内の構成比に限れば、政府部門

と商業活動がそれぞれ約23%、製造業が約18%を占めている（ADB [1997: 10-13]）。

また、労働者の教育水準については、5人に1人が無教育であり、54%の男性と67%の女性が初等教育以下であった。労働者の教育・技能は以前より改善したものの、その水準はかなり低かった。平均月収は約2万9000キープ（当時の為替レートで約41ドル）であり、男女間の格差も非常に小さかった。つまり、この時期、教育・技能と収入の相関は認められなかったといえる（ADB [1997: 13]）。したがって、1986年から市場経済化が本格化してきたが、1992年の時点でも市場経済はさほど浸透しておらず、教育の需要も低かったことがわかる。

## 2. 1990年代なかばから2000年代なかばまでの労働市場の変化

まず、1994年に行われた第2回の都市労働力調査の結果をもとに、労働市場における就業構造や賃金などの変化を整理する<sup>(5)</sup>。

この調査の結果からは、前回調査と比較し2つの重要な点を見出すことができる。第1は、雇用された労働者間の賃金格差が広がりはじめたことである。たとえば、鉱工業部門で最大の賃金格差は、男性で1.54倍、女性で1.33倍まで拡大していた。また、熟練労働者の賃金の上昇幅は非熟練労働者と比べて大きかった（ADB [1997: 14, 54-59]）。これは、教育・技能に対する需要が高まり、市場経済が徐々に浸透してきた兆しといえよう。

第2は、失業率が2.6%から6.5%に急上昇したことである<sup>(6)</sup>。失業者の大半は、おもに就職先がまだみつからない新卒の若年者であった（ADB [1997: 31-34]）。このことも、労働市場が変化しはじめたことを示唆している。1992年から1994年にかけて、GDPに対する鉱工業部門のシェアは、わずかに17.0%から18.0%に、同様に、サービス部門も23.9%から24.9%に上昇した（ADB [2010a]）。Bourdet [1996: 657] は、この間の都市と地方の間の人口移動が非常に限られたと指摘している。したがって、失業率の増加は、産業の

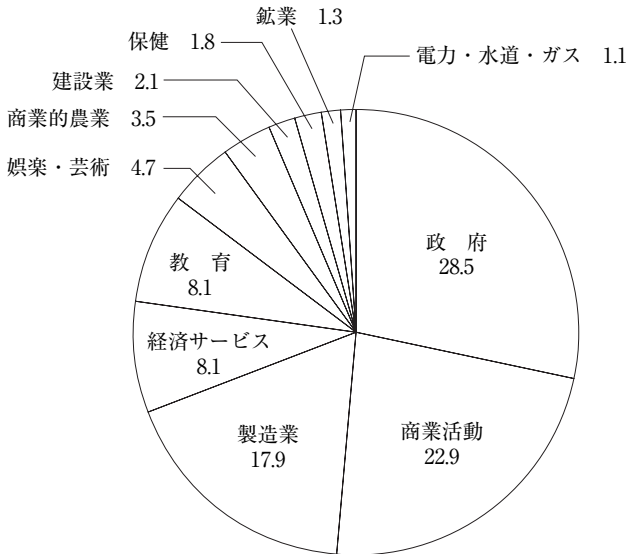
発展が遅く都市労働人口の増加を十分に吸収できなかったためと考えられる。失業率増加のもうひとつの要因は労働スキルのマッチング問題であろう。Bourdet [1996: 665-668] は、多くの失業者の教育水準は初等教育以下であったが高等教育卒の失業者も顕著であったとし、旧社会主義国で高等教育を受けた労働者が時代遅れになったか、あるいはラオスの労働環境にマッチしないため就職先がみつからないと説いた。同様に、1994年の都市労働力調査は、労働市場における教育の需要と供給のミスマッチとして、初等教育以下の労働者が大幅に過剰供給され、わずかな高等教育の労働者も過剰供給され、それ以外の教育水準の労働者は大幅に不足したと指摘している(ADB [1997: 37])。このように、ラオスは1986年から市場経済化を本格化させてきたが、労働市場に変化が起きたのは1990年代なかばといえる。

次に、1995年と2005年に行われた第2回、第3回人口センサスおよび2006年に行われた経済センサスの結果をもとに、2000年代なかばまでの労働市場の変化を分析したい。

1995年から10年間に約57万人が新たに労働市場に参入したが、その約半数(47.4%)が非農業部門に吸収された。図1は2005~06年における産業別(非農業部門)労働者数の分布である。政府部門が全体の28.5%を占めトップとなっている。次いで、商業活動(22.9%)、製造業(17.9%)、経済サービス(8.1%)、教育(8.1%)などとなっている(MPI-UNDP [2009: 77, 83])。この分布だけに着目すれば、前述した1992年の都市労働力調査の産業構成図(当時、全国の平均ではなく都市部のみ)と比べても、工業化・産業の多様化がかなり進んでいるように見える。しかし、この間の労働市場の変化は決して急速に展開したわけではない。2つの理由がある。

第1に、産業別労働力がそれほど変化していないことである。1995~2005年のGDP産業別構成比でみると、農業部門の割合は55.0%から36.7%にまで大きく減少した。鉱工業部門は19.0%から23.5%にまで、サービス部門は26.0%から39.8%にまでそれぞれ上昇した(ADB [2010a])。しかし、産業別の労働力構成比でみると、農業従事者は85.4%から78.5%に6.9ポイントの減

図1 非農業部門における産業別労働者数の分布（2005～06年）（%）



（出所） GOL [2006, 2007] より筆者作成。

少に止まり，政府目標の74%には届かなかった。鉱工業従事者が3.5%から4.8%に微増し，サービス業従事者が11.1%から16.7%に増えた（MPI-UNDP [2009: 76-81]）。すなわち，生産は，農業から鉱工業とサービス業に大きくシフトしたが，労働市場における変化は緩やかであることがわかる。

第2に，雇用弾力性が依然低いことである。1995年から2006年にかけて，ラオスの経済成長を牽引したのは鉱工業とサービス業であった。この間における製造業・水力発電事業・鉱業などの鉱工業の平均成長率は10.7%と著しく高い。同様にサービス業も8.3%と高い。これに対して農業の平均成長率は2.8%と低い（ADB [2010a]）。

表2は，同期間における部門別生産の変化率（増加率）に対する雇用者数の変化率（増加率）を示す雇用弾力性値である。まず，電力部門（水道・ガスを含む）は，急成長をみせている部門であるが，雇用の弾力性が低く0.38となっている。鉱業の産出高も2002年より急激に増加しているが，雇用の弾

表2 1995～2006年の雇用弾力性値

No.	部門別	生産に対する雇用の弾力性値
1	農業	0.37
2	非農業	0.79
3	鉱工業	0.57
	鉱業	0.29
	製造業・建設業	0.63
	電力・水道・ガス	0.38
4	サービス業	0.94
	商業活動	0.73
	ホテル・レストラン	1.32
	全部門	0.40

(出所) MPI-UNDP [2009: 83] より筆者作成。

(注) 雇用弾力性値とは、部門別生産の変化率に対する雇用者数の変化率である。

力性が低く0.29である<sup>(7)</sup>。また、製造業（縫製業、木材・食料加工業など）の雇用弾力性も0.63と決して高くない。雇用創出に大きく貢献する部門はホテルやレストランなどの観光、またレジャー産業である。その雇用弾力性は1.32ともっとも高い（MPI-UNDP [2009: 83]）。このように、非農業部門の雇用弾力性（0.79）は農業部門の雇用弾力性（0.37）より高いが、いまだに1.0を下回っている。すなわち、経済成長は雇用創出にあまり結びつかず、労働市場も急激に変化していないことがわかる。

### 3. 現在の労働市場の進展と課題

ここでは、2008年に行われた都市労働調査および2007～08年に行われた地方労働調査の結果をもとに、現在の都市・地方における労働市場の新展開を整理したい。

2008年の都市労働調査は、4つの主要都市である首都ヴィエンチャン、ルアンパバーン郡（ルアンパバーン県）、カイソーン・ポムヴィハーン郡（サワンナケート県）およびパクセー郡（チャンパーサク県）の都市下層労働者を



対象に行われた<sup>(8)</sup>。表3は、都市下層労働者およびその両親の職業別分布を示している。都市下層労働者のおもな職業は、非農業機械労働（43.8%）や商業活動（37.1%）である。その割合は両親世代と比べて大きく上昇している。同様に、石工屋、洋服屋、靴屋、理髪師、大工などの都市下層労働者は前の世代より3.7倍に増え、世代間の非農業化はかなり進んでいることがわかる。また、都市下層労働者の多くは若年層のため、転職する回数がまだ比較的少ないが、ここでも前職の農業・その関連からほかの分野への移動が顕著である（MPI-UNDP [2009: 144-145]）。農業に従事している現役世代の都市下層労働者の割合は、定義から農業分野が除外されるためゼロとなっているが、彼らの両親世代の約60%が農業に従事していることを考慮すれば、この世代間の非農業化は都市における労働市場の構造的変化を強く印象づけたものである。

同調査によれば、都市下層労働者の収入はかなり不安定で低く抑えられている。製造業で働いている労働者の約3分の1のみが雇用契約を結んでいる。そのほかの部門では雇用契約率はせいぜい6~8%である<sup>(9)</sup>。しかも、労働者の教育水準が低ければ低いほどその割合が極端に小さくなる。また、約34%の労働者は長時間勤務などの過酷な労働を強いられたために病気やけがになったと主張している（MPI-UNDP [2009: 150-153]）。このように、彼らのほとんどは収入も低くかつ不安定で、労働環境も悪く法的に保護されていない。

表3 都市下層労働者およびその両親の職業別分布 (%)

	両親	都市下層労働者
農業・その関連	59.3	0.0
公務員	13.1	0.6
非農業機械労働	5.5	43.8
商業活動	17.1	37.1
石工屋、洋服屋、靴屋、理髪師、大工	5.0	18.3
低スキル労働	0.0	0.3

(出所) MOLSW [2008] より筆者作成。

(注) 両親がすでに死亡した場合は、最後の職業が報告されている。

都市下層労働者の形成および増加はラオスの労働市場にとって新たな課題となっている。

次に、2007～08年に行われた地方労働調査（ルアンナムター、ルアンパバーン、シェンクアン、カムアン、サラワンおよびチャンパーサックの6県12地方郡）をもとに地方における労働市場の新展開を概観しよう<sup>100</sup>。注目すべき点は失業率と臨時雇い労働者の高さである。一般的に、地方農村での完全失業率（6カ月）はきわめて低いとされているが、この調査によれば、その数字は決して低くなく（約3.4%）、しかも増加傾向にあるという。もっと短期的にみれば、失業率（7日間）は雨季で12.7%、乾季で15.3%と非常に高い（MPI-UNDP [2009: 114]）。すなわち、労働市場に対して雇用の供給が急速に伸びていることがうかがえる。

また、就業別分布をみてもみると、農業を中心とした自営業者が64.9%、無賃労働者が25.3%を占め、合わせて90.2%となっている。公務員を中心とした賃金労働者は4.5%である。残りの5.4%（男性7.9%、女性2.9%）は、ここ数年、存在感を増した臨時雇い労働者の割合である。そのおもな要因は集落移転や市場経済へのアクセスなどである（MPI-UNDP [2009: 106-107]）。同調査によれば、臨時雇い労働者数は乾季が雨季のおおよそ2倍にも上る。半分以上の労働者は、年間を通して1週間あたりに2つ以上もの臨時雇いをしており、雇用が非常に不安定である。平均収入は、低だけでなく地域により大きく異なっている（MPI-UNDP [2009: 109, 112, 122]）。臨時雇い労働者は、一般にごく少ない農地をもつかあるいはまったく農地をもたず、雇用と賃金が不安定であり、農村社会における脆弱者とされている。その数が増えれば労賃を引き下げるとなる効果となり、より貧窮化を招いてしまうのである。

前記のように、ラオスは1986年から市場経済化を本格化させたが、労働市場が形成されはじめたのは1990年代なかばになってからである。そして、その後の変化は2000年代なかばまでゆっくりとしたものであった。しかし、ここ数年、労働市場は急速に変化し、都市と地方の地域格差も大きく広がりつつあり、新展開をみせている。

## 第2節 教育の収益率の推定

教育をめぐる経済分析は、とりわけ Schultz [1963] や Becker [1964] がいわゆる「人的資本 (Human Capital) 論」を確立して以来、経済学のなかでも重要な研究分野としての位置をすでに占めている。教育は多面的<sup>11)</sup>であるが、教育を経済学の立場から取り上げる場合、まず頭に浮かぶのは「教育を受けることによって将来どこまで所得が増加するか」という考え方であろう。すなわち、教育は個人の消費者にとって一種の投資行動として捉えられることになる。したがって、人的資本論の立場に立つと、教育の需要を決定する最大の要因は教育の収益率ということになる。教育の収益率の計測は人的資本論の発想にもとづくものであるが、人的資本そのものは観測できない。教育への投資の成果を評価するため、労働経済学では賃金調査によって人的資本ないしは教育の役割を間接的に把握するというアプローチがしばしばとられる。労働者が得る賃金は労働者が過去に投資した人的資本の水準に大きく左右される。この点に注目して、人的資本論に関する実証分析に道を開いたのがミンサー (Mincer) 型の賃金関数の推計である。

### 1. 教育の収益率に関する先行研究のレビュー

人的資本理論にもとづく教育への投資の収益率は1950年後半から推定されている (Mincer [1958, 1962])。「教育の収益率」の研究は50年余りの歴史をもち、手法も結果の傾向も確立している。世界中の98カ国で計測された教育の収益率は平均で約9.7%である。また典型的なパターンとして、経済発展および教育水準のレベルが高くなるにつれて教育の収益率が減少していく (Psacharopoulos and Patrinos [2002: 1, 14])。

他方、移行経済国では、従来からの市場経済国に比べて一般的に教育の収益率が低いとされている。移行経済国における教育の収益率に関する最新レ

ビューは駿河・ダイリー [2009: 52-55] に詳しいが、おもな特徴として、(1)ほとんどの国で分析対象となった期間、時間とともに収益率は上昇する傾向にあり、(2)専門教育に対する収益率が下がる一方、高等教育(大学)の収益率は大きく上がり、(3)移行過程において性別間で収益率の差が小さかったことを示している、(4)教育の需要が高い国々では収益率が6.7%~8.0%であるのに対して、需要が低い国々では3.1%~5.2%となっている。

ラオスの賃金労働者に関する教育の収益率の先行研究は、Onphanhdala and Suruga [2007] と駿河・オンパンダラ [2008] くらいしかない<sup>12)</sup>。ラオスの収入に関して全国的で包括的なデータは乏しく、「ラオス支出と消費に関する調査」(Lao Expenditures and Consumption Survey: LECS) シリーズしかないのが現状である<sup>13)</sup>。駿河・オンパンダラ [2008] は1997~98年に行われた第2回調査(LECS 2)の賃金・俸給受給者の個票を用いて計測を行っている。なお、データの制約により、労働者の所属が民間か公的部門かの区別がなく、第三教育における専門か大学かの識別もないことに注意がいる。教育の収益率は推定結果により平均で2.96%(首都ヴィエンチャン3.89%、そのほか地方2.22%)であり、教育の需要が低かったことが示された。また、1986年を分岐点にして、移行後の若い世代の教育収益率(3.35%)は移行前の世代(2.67%)より高まっているが、その差が比較的小さく、市場経済化のスピードが緩やかであることがわかった。

次に、Onphanhdala and Suruga [2007] は、2002~03年に行われた第3回調査(LECS 3)の個票データを用いて計測を行っている。その結果として、教育の収益率は民間部門で5.23%となっている。首都ヴィエンチャン(6.23%)はそのほかの地方(4.90%)より高い。どちらの地域も教育水準が上がるにつれて収入が高くなっている。また、1986年を分岐点にして、移行後の若い世代の教育収益率(7.01%)は移行前の世代(3.94%)より高まっているうえに、その差が5年前の計測より比較的大きくなり、市場経済化のスピードが一段と進んできたことが示された。しかし、ラオスにおける教育の需要は、依然として世界的平均だけでなく、移行経済国のなかでも低いグループ

に位置づけられることがわかった。

## 2. データと推定式

本章が推定に使用したデータは、2007年4月～2008年3月に行われた最新の全国的家計調査である「第4回ラオス支出と消費に関する調査」(LECS 4)である。この調査はラオスの全国8296家計を対象にし、データは各家計のインタビューにより収集されている。最終的に用いたデータ(欠損値、特異値などをクリーニング済み)は、公務員を除き労働市場で賃金を得ている904の個人労働者である。サンプルにはフォーマル部門で働いている労働者もインフォーマル部門で働いている労働者も含まれている。バイアスを避けるために、経済および労働市場の規模が小さくかつサンプル数が少なかった10県で働く労働者が除外された。したがって、使用したサンプルは、首都ヴィエンチャンおよび地方7県(ヴィエンチャン、サワンナケート、チャンパーサク、ルアンパバーン、ポリカムサイ、カムアン、サイニャブリー)となっている。

表4にLECS 4の賃金労働者の特徴がまとめてある。この表から、首都と地方および移行過程における教育年数と教育水準別の変化を読みとることができる。たとえば、首都ヴィエンチャンにおいて、1995年以降に労働市場に参入した労働者の約22%は高等教育を修了したものであり、1994年以前の平均よりも2倍以上に上昇した。地方において、1995年以降に労働市場に参入した労働者の約6%は高等教育を修了したものであり、1994年以前の平均よりも約20倍に急上昇した。

次に、推定式について説明する。教育の収益率を推定するための方法はよく知られたミンサー型の賃金方程式(Mincer [1974])であり、下記のように示す。なお、推定に使用した方法は通常の最小二乗法である<sup>14)</sup>。

$$\text{基本モデル: } \ln Y_i = c + \alpha S_i + \beta Ex_i + \gamma Ex_i^2 + \theta X_i + \mu_i \quad (1)$$

$$\text{拡張モデル: } \ln Y_i = c + \alpha_1 PM_i + \alpha_2 LS_i + \alpha_3 US_i + \alpha_4 VC_i + \alpha_5 HE_i + \beta Ex_i +$$

表4 2007～08年における各変数の平均値

変数	首都ヴィエンチャン			地方		
	全体	1994年以前	1995年以降	全体	1994年以前	1995年以降
月収 (1,000キープ)	948	1,055	862	849	902	736
教育年数	10.1	9.3	10.8	7.4	7.0	8.3
教育水準 (%)						
初等未満	3.6	5.7	1.9	13.5	15.4	9.6
初等卒	15.2	21.3	10.2	30.3	32.8	25.0
前期中等卒	15.4	12.8	17.4	26.1	27.0	24.3
後期中等卒	25.7	24.2	26.9	13.5	9.6	22.1
専門卒	23.4	26.1	21.2	14.5	15.0	13.2
高等卒	16.8	10.0	22.3	2.1	0.3	5.9
年齢	32.5	43.5	23.7	34.8	41.1	21.4
サンプル数	475	211	264	429	293	136

(出所) GOL [2009] より筆者作成。

(注) 2007年の平均為替レートは1ドル=9603キープ。

$$\gamma Ex_i^2 + \theta X_i + \mu_i \quad (2)$$

ここで、 $\ln Y_i$  は個人の賃金（月収）のログをとったもので、 $S_i$  は教育年数、 $Ex_i$  は仕事の経験年数（On the Job Training）<sup>(13)</sup>、 $Ex_i^2$  は仕事の経験年数の二乗、 $X_i$  は賃金に影響を与える一連のほかの変数であり、拡張モデルでは性別や職業分野を含んでいる。そして、 $\mu_i$  はかく乱項である。ほかの条件を一定として独立変数の単位あたり変化に対して従属変数何パーセント変化するかを示している。したがって、 $\alpha$  は教育年数を使用した場合、その教育水準に関係なく、1年間の追加的な教育の収益率を表す。教育水準別を使用した場合、各教育水準の収益率を計算することができる。ここでは、（教育なしを含む）初等教育未満を基本グループとして初等教育終了（PM）、前期中等教育卒（LS）、後期中等教育卒（US）、専門教育卒（VC）、高等教育卒（HE）の収益率に焦点をあてている。

また、市場経済への移行過程における教育の収益率の変化を分析するため、世代ダミーを用いてデータを仕分ける。先行研究に習い、市場経済において

若い世代が古い世代より教育の収益率が高いかどうか調べている。これまでの先行研究は、市場経済化に本格的に着手した年のみを分岐点にして移行の前・後の変化を捉えることに止まったが、この研究のオリジナリティのひとつは、5つのシナリオに沿って移行過程における変化を局面ごとに詳細に分析する点にある<sup>16)</sup>。

シナリオ1：ラオスが市場経済への移行を本格化した1986年を基準に経験年数が23年以上になっていたかどうかで世代を分けている（1986年以前）。

シナリオ2：国有企業の民営化、海外直接投資および外国人観光客が本格的に増加しはじめた時期である1991年を基準に経験が16年以下になっていたかどうかで分けている（1991年以降）。

シナリオ3：第1メコン友好橋の開通によりラオス（とくに首都ヴィエンチャン）の経済が活性化しはじめた時期の1995年を基準に経験が13年以下になっていたかどうかで分けている（1995年以降）。

シナリオ4：アジア通貨危機がラオス経済へ影響を及ぼした1998年を基準に経験が10年以下になっていたかどうかで分けている（1998年以降）。

シナリオ5：1996年に設立されたラオス国立大学の1期生が卒業して以来、労働市場に高等教育卒の労働者が本格的に供給しはじめた2001年を基準に経験が7年以下になっていたかどうかで分けている（2001年以降）。

### 3. 移行過程における教育の収益率の変化

#### (1)現在の教育の収益率（2007～08年）

ラオスにおける教育の収益率は市場経済の発展とともに上昇してきた。とくに若年世代の収益率の高さは、今後、民間部門が一層発達することにより、

将来教育の需要がより高くなることを予想させるものであった (Onphanhdala and Suruga [2007: 420])。しかし、今回の LECS 4 の計測結果では、表 5 のように、教育の収益率が首都ヴィエンチャンにおいて 4.67% で、5 年前と比べて 1.56 ポイントの減少となり、地方でも 2.91% と同じく 1.99 ポイントの減少となった。すなわち、教育の需要が低くなっていることが確かめられた。他方では、首都ヴィエンチャンの収益率が地方より高いことや、首都ヴィエンチャンと地方において教育水準が上がるにつれて収入が高くなっていることは、LECS 3 の結果と同じ傾向である。

現在の教育の収益率が低くなったおもな要因は次のようにまとめられる。第 1 に、短期間で教育水準が急速に上昇したためである。この点について先行研究も指摘している (Psacharopoulos and Patrinos [2002: 2])。2002~03年から 2007~08年にかけて、賃金労働者の平均教育水準は首都ヴィエンチャンで 7.7年から 10.1年に、地方で 5.7年から 7.4年に急上昇した (本章の表 4 および Onphanhdala and Suruga [2007: 411])。第 2 に、労働者間の賃金格差が縮小したためである。収入の 4 分位分割手法を用いた計算では、首都ヴィエンチャンと地方ともに各分位の差が縮小している<sup>(17)</sup>。上位分割に対して、高学歴の労働者の供給が増えていることにより、企業側にとって有能な労働者確保のための高賃金設定のプレッシャーが緩和されたためと考えられる。また、下位分割に対して、2005年 3月 21日付で最低賃金の改正に関する首相令第 64号が告示され、教育・技術をもたない労働者にも最低賃金の上昇が保障されるようになり、賃金格差が改善されたためと考えられる。また、無賃家族労働者が減少し、(低)有賃家族労働者化することや産業構造の変化やジョブ・ミスマッチなどがこの間の教育の収益率を低くしたためと考えられる。

表 5 の結果からそのほかの特徴として、収入の決定要因に関して経験年数、週あたりの就労時間および非農業就労月数がともに有意であるが、その効果は小さい。男性の収入は女性より若干高いが、その差は 5 年前の計測より小さくなっていることがわかった。一方、民族間格差は 5 年前の計測と比べて解消されてきた。産業別の収入に関して、商業と交通業が比較優位であった



表5 収入関数の推定結果

被説明変数：Log（賃金）

説明変数	首都 (1) 教育年数	首都 (2) 教育水準	地方 (1) 教育年数	地方 (2) 教育水準
教育年数	0.0467*** (0.0046)		0.0291*** (0.0051)	
初等教育		0.1142* (0.0591)		0.1537*** (0.0375)
前期中等教育		0.1913*** (0.0576)		0.2148*** (0.0444)
後期中等教育		0.2659*** (0.0542)		0.2758*** (0.0593)
専門教育		0.2876*** (0.0549)		0.2559*** (0.0525)
高等教育		0.5592*** (0.0668)		0.4050*** (0.0576)
経験年数	0.0174*** (0.0031)	0.0169*** (0.0036)	0.0137*** (0.0037)	0.0134*** (0.0038)
経験年数の二乗	-0.0335*** (0.0069)	-0.0345*** (0.0070)	-0.0216*** (0.0055)	-0.0219*** (0.0056)
週あたりの就労時間	0.0028*** (0.0007)	0.0032*** (0.0008)	0.0028** (0.0009)	0.0026** (0.0009)
非農業就労月数	0.0070 (0.0044)	0.0072* (0.0043)	0.0149*** (0.0048)	0.0155*** (0.0049)
ダミー変数				
男性	0.0378 (0.0242)	0.0507** (0.0250)	0.1016*** (0.0309)	0.1067*** (0.0309)
独身者	-0.0733*** (0.0270)	-0.0804*** (0.0271)	0.0693* (0.0400)	0.0627 (0.0412)
少数民族	-0.0495 (0.1193)	-0.0766 (0.1175)	-0.0219 (0.0386)	-0.0168 (0.0386)
製造業	-0.0154 (0.0338)	-0.0177 (0.0348)	-0.0768** (0.0383)	-0.0862** (0.0380)
建設業	0.1025** (0.0458)	0.0926* (0.0479)	-0.0116 (0.0429)	-0.0206 (0.0422)
商業	-0.0780* (0.0405)	-0.0812* (0.0416)	-0.0024 (0.0443)	-0.0067 (0.0440)
コンサルタント業	-0.0137 (0.0392)	-0.0208 (0.0399)	-0.0211 (0.0490)	-0.0191 (0.0508)
定数項	5.0908*** (0.1461)	5.3076*** (0.1411)	5.0876*** (0.1081)	5.1357*** (0.1039)
R-squared	0.385	0.370	0.230	0.232
サンプル数	475	475	429	429

(出所) 筆者作成。

(注) かつこ内はホワイトの不均一分散の修正を適応した標準誤差。

記号\*, \*\*, \*\*\*は各々10%, 5%, 1%の有意水準を表している。

「地方」データは、経済および労働市場の規模を考慮し、ヴィエンチャン、サワンナケート、チャンパーサク、ルアンパバーン、ボリカムサイ、カムアン、サイニャブリーの7県のみを対象とし、観察値数が少ないそのほか地方県は推定から除外された。

が、現在では大きな差が確認されず、産業構造の変化をうかがわせるものとなった。

このように、全体的には、教育の収益率が下がり教育の需要が低くなった。次に、移行過程における教育の需要の変化をさらに分析したい。

#### (2)移行過程における教育の収益率の変化——教育年数——

市場経済への移行過程における教育の収益率の変化を分析するため、ここでは世代ダミーが用いられている。市場経済への移行を本格化した1986年を最初の分岐点にして、1990年・1994年・1997年・2000年の前後を合わせて5つのシナリオに沿って移行過程における変化を局面ごとに捉えている。

表6は首都ヴィエンチャンにおける教育の収益率の変化を示している。移行後の収益率はどのシナリオにもとづいても移行前より高くなっている。とくに、第3シナリオの1994～95年の変化が最大であることがわかった。教育の収益率は4.15%から5.32%になり、1.17ポイントの上昇となった。すなわち、第1メコン友好橋の開通により経済が活性化した時期において労働市場にもっとも大きな変化がもたらされた。また、第5シナリオの2000～01年の変化に着目すると、2001年以降に労働市場に参入した若年層の教育の収益率は5.4%であり、全期間においてもっとも高いことが示された。

次に、地方における教育の収益率の変化をみてみよう。表7からは、移行後の収益率は、どのシナリオにもとづいても、移行前より高まっていることがわかる。とくに、第4シナリオの1997～98年の変化がもっとも大きいことがわかった。教育の収益率は3.41%から4.32%になり、0.91ポイントの上昇となった。すなわち、アジア通貨危機以降に労働市場がもっとも大きく変化した。一般的に、ラオス全土に対するアジア通貨危機の影響は限定的とみられてきたが、この推計に含まれている地方7県のサンプルでは、それらが経済規模が比較的大きかつルアンパバーンを除けばタイと隣接しており、通貨危機の影響は幾分かより大きいと考えられる。また、第5シナリオの2000～01年の変化をみると、2001年以降に労働市場に参入した若年層の教育の収

表6 収入関数の推定結果——移行シナリオ、首都ヴィエンチャン——

説明変数	1986年以前	1987年以降	1990年以前	1991年以降	1994年以前	1995年以降	1997年以前	1998年以降	2000年以前	2001年以降
教育年数	0.0462*** (0.0099)	0.0485*** (0.0044)	0.0445*** (0.0084)	0.0500*** (0.0046)	0.0415*** (0.0073)	0.0532*** (0.0050)	0.0460*** (0.0062)	0.0516*** (0.0053)	0.0455*** (0.0055)	0.0540*** (0.0053)
[移行過程に ともなう変 化]		[0.23%]		[0.55%]		[1.17%]		[0.56%]		[0.85%]
経験年数	0.0149 (0.0173)	0.0262*** (0.0090)	0.0226* (0.0127)	0.0279** (0.0113)	0.0282*** (0.0092)	0.0198 (0.0152)	0.0215*** (0.0070)	0.0348* (0.0197)	0.0261*** (0.0054)	0.0655* (0.0337)
経験年数の 二乗	-0.0339 (0.0225)	-0.0621 (0.0425)	-0.0427*** (0.0179)	-0.0749 (0.0633)	-0.0500*** (0.0140)	-0.0013 (0.1101)	-0.0406*** (0.0114)	-0.1797 (0.1764)	-0.0471*** (0.0094)	-0.5353 (0.4225)
定数項	5.3673*** (0.3245)	5.1493*** (0.0638)	5.2254*** (0.2160)	5.1288*** (0.0693)	5.1512*** (0.1464)	5.1080*** (0.0736)	5.2177*** (0.1016)	5.1060*** (0.0804)	5.1504*** (0.0840)	5.0361*** (0.0923)
R-squared	0.382	0.298	0.344	0.317	0.311	0.355	0.318	0.337	0.306	0.403
サンプル数	128	347	165	310	211	264	261	214	328	147

(出所) 筆者作成。

(注) かつこ内はホワイトの不均一分散の修正を適応した標準誤差。

記号\*, \*\*, \*\*\*は各々10%, 5%, 1%の有意水準を表している。

シナリオ1: 1986~87年 = 市場経済への移行を本格化した時期。

シナリオ2: 1990~91年 = 国有企業の民営化, 海外直接投資および外国人観光客が本格的に増加しはじめた時期。

シナリオ3: 1994~95年 = 第1メコン友好橋の開通により経済が活性化した時期。

シナリオ4: 1997~98年 = 経済に影響を及ぼしたアジア通貨危機が発生した時期。

シナリオ5: 2000~01年 = 高等教育卒の労働者の供給が本格化した時期。

表7 収入関数の推定結果——移行シナリオ、地方——

説明変数	1986年以前	1987年以降	1990年以降	1991年以降	1994年以前	1995年以降	1997年以前	1998年以降	2000年以前	2001年以降
教育年数	0.0309*** (0.0080)	0.0382*** (0.0045)	0.0354*** (0.0068)	0.0395*** (0.0051)	0.0351*** (0.0064)	0.0417*** (0.0053)	0.0341*** (0.0057)	0.0432*** (0.0063)	0.0353*** (0.0053)	0.0425*** (0.0071)
[移行過程に ともなう変 化]		[0.73%]		[0.41%]		[0.66%]		[0.91%]		[0.72%]
経験年数	-0.0071 (0.0167)	0.0303** (0.0118)	0.0142 (0.0094)	0.0343 (0.0218)	0.0137* (0.0072)	0.0044 (0.0300)	0.0092* (0.0050)	-0.0180 (0.0452)	0.0063 (0.0045)	-0.1101 (0.0784)
経験年数の 二乗	0.0041 (0.0196)	-0.1217** (0.0494)	-0.0205* (0.0118)	-0.1447 (0.1235)	-0.0199** (0.0095)	0.0799 (0.1932)	-0.0141** (0.0072)	0.3139 (0.3707)	-0.0100 (0.0068)	1.4448* (0.8652)
定数項	5.8030*** (0.3215)	5.3318*** (0.0724)	5.3449*** (0.1756)	5.3074*** (0.0939)	5.3552*** (0.1304)	5.3629*** (0.1042)	5.4429*** (0.0850)	5.3919*** (0.1395)	5.4786*** (0.0756)	5.5508*** (0.1881)
R-squared	0.104	0.193	0.110	0.223	0.108	0.285	0.108	0.328	0.114	0.387
サンプル数	198	231	261	168	293	136	329	100	354	75

(出所) 筆者作成。

(注) 表5と表6の(注)を参照されたい。

益率は4.25%であり、首都ヴィエンチャンと同様に全期間においてもっとも高いことが示された。

したがって、首都ヴィエンチャンでも地方でも教育の需要は単に5年前と比べて低くなっているだけでなく、世代間の収益率の差も大きく縮小している。Onphanhdala and Suruga [2007: 419] が示した1986年の前後の最大差3.07ポイント（係数7.01-3.94）を考慮すると、仮に、このまま教育の需要がさらに低くなれば、将来的な教育への投資、ひいては教育開発への悪影響が懸念される。

### (3)移行過程における教育の収益率の変化——教育水準別——

前記と同様に、移行後の収益率がどのシナリオにもとづいても移行前より高くなっていることが明白になったので、重複を避けるために、表8および表9は「1986年・1990年・1994年」以前と「1995年・1998年・2001年」以降のみを掲載している。

表8は、首都ヴィエンチャンにおける水準別の教育収益率の変化を示している。なお、「1995年・1998年・2001年」以降の推計では、サンプルの少なさから比較基準点が初等教育未満ではなく、初等教育卒が用いられている。そのため、「1986年・1990年・1994年」以前と「1995年・1998年・2001年」以降の比較基準点が異なり、収入の差も一概に比べられないことに注意する必要がある。まず、「1986年・1990年・1994年」以前のグループに関して、専門教育卒と前期中等教育卒および高等教育卒と後期中等教育卒のそれぞれの収入の差が比較的小さいことがわかる。たとえば、1994年以前の労働者に関して、専門教育卒と前期中等教育卒の収入の差は0.09ポイント（係数0.2868-0.1915）であり、高等教育卒と後期中等教育卒の収入の差は0.14ポイント（係数0.4400-0.2973）である。これに対して、「1995年・1998年・2001年」以降のグループに関して、専門教育卒と前期中等教育卒の収入の差は小さいが、高等教育卒と後期中等教育卒の収入の差が大きいことがわかる。たとえば、1995年以降の労働者に関して、専門教育卒と前期中等教育卒の収入

表8 収入関数の推定結果——移行シナリオ，首都ヴィエンチャン——  
被説明変数：Log（賃金）

説明変数	1986年以前	1990年以前	1994年以前	1995年以降	1998年以降	2001年以降
初等教育	0.0802 (0.1157)	0.0776 (0.0899)	0.0558 (0.0750)			
前期中等教育	0.2153* (0.1233)	0.2330** (0.0927)	0.1915** (0.0770)	0.0781 (0.0531)	0.0955 (0.0637)	0.1135* (0.0592)
後期中等教育	0.3224*** (0.1192)	0.3338*** (0.0866)	0.2973*** (0.0685)	0.1450*** (0.0440)	0.1816*** (0.0519)	0.1641*** (0.0556)
専門教育	0.3744*** (0.1133)	0.3343*** (0.0867)	0.2868*** (0.0718)	0.1485*** (0.0505)	0.1736*** (0.0587)	0.1354*** (0.0651)
高等教育	0.4554*** (0.1622)	0.4706*** (0.1312)	0.4400*** (0.1110)	0.4884*** (0.0555)	0.4665*** (0.0608)	0.5017*** (0.0646)
経験年数	0.0076 (0.0188)	0.0213 (0.0130)	0.0284*** (0.0094)	0.0229 (0.0164)	0.0362* (0.0205)	0.0757** (0.0357)
経験年数の二乗	-0.0260 (0.0238)	-0.0413** (0.0183)	-0.0505*** (0.0144)	-0.0304 (0.1154)	-0.1936 (0.1804)	-0.6427 (0.4427)
定数項	5.6830*** (0.3699)	5.4034*** (0.2145)	5.3083*** (0.1382)	5.4869*** (0.0614)	5.4577*** (0.0670)	5.3979*** (0.0796)
R-squared	0.358	0.320	0.291	0.333	0.299	0.395
サンプル数	128	165	211	259	212	146

（出所）筆者作成。

（注）表5と表6の（注）を参照されたい。

の差は0.07ポイント（係数0.1485-0.0781）であり，高等教育卒と後期中等教育卒の収入の差は0.34ポイント（係数0.4884-0.1450）である。したがって，首都ヴィエンチャンでは高等教育に対する収益は非常に高いが，専門教育を含むそれ以外の教育水準はまったく低い。個人にとって専門教育への自己投資は望ましくない。政府は高等教育の開発に重点を置くべきだろう。

次に，表9は地方における水準別の教育収益率の変化を示している。なお，「1986年・1990年・1994年」以前の推計では，サンプルの少なさから高等教育卒者が取り除かれている。ここでは，「1986年・1990年・1994年」以前と「1995年・1998年・2001年」以降のグループがともに比較基準点が初等教育未満であるので，収入の差はより容易に比べることができる。まず，「1986年・1990年・1994年」以前のグループに関して，後期中等教育卒者の収入が

表9 収入関数の推定結果——移行シナリオ、地方——  
被説明変数：Log（賃金）

説明変数	1986年以前	1990年以前	1994年以前	1995年以降	1998年以降	2001年以降
初等教育	0.2043*** (0.0696)	0.1978*** (0.0628)	0.1900*** (0.0597)	0.1498** (0.0581)	0.11426 (0.0866)	0.0562 (0.1157)
前期中等教育	0.2744*** (0.0744)	0.3091*** (0.0664)	0.2846*** (0.0628)	0.2200*** (0.0617)	0.2335*** (0.0888)	0.1859 (0.1197)
後期中等教育	0.4034*** (0.0987)	0.3998*** (0.0830)	0.3770*** (0.0780)	0.3331*** (0.0564)	0.3367*** (0.0791)	0.3090*** (0.1130)
専門教育	0.1946** (0.0843)	0.2507*** (0.0757)	0.2631*** (0.0711)	0.4536*** (0.0740)	0.4745*** (0.0949)	0.3407*** (0.1198)
高等教育				0.4315*** (0.0606)	0.4255*** (0.0863)	0.3719*** (0.1257)
経験年数	-0.0122 (0.0184)	0.0175 (0.0114)	0.0157* (0.0090)	-0.0065 (0.0294)	-0.0367 (0.0440)	-0.1130 (0.0803)
経験年数の二乗	0.0092 (0.0235)	-0.0255 (0.0161)	-0.0233* (0.0134)	-0.1373 (0.1890)	0.4380 (0.3590)	1.4453 (0.8993)
定数項	5.9228*** (0.3432)	5.3195*** (0.1949)	5.3626*** (0.1475)	5.5001*** (0.1089)	5.5568*** (0.1477)	5.7286*** (0.2127)
R-squared	0.133	0.125	0.112	0.297	0.347	0.372
サンプル数	197	260	292	136	100	75

（出所）筆者作成。

（注）表5と表6の（注）を参照されたい。

比較的に高いことがわかる。一方、「1995年・1998年・2001年」以降のグループに関して、高等教育卒と後期中等教育卒の収入の差は小さいが、専門教育卒と前期中等教育卒の収入の差が大きいことがわかる。たとえば、1998年以降の労働者に関して、高等教育卒と後期中等教育卒の収入の差は0.09ポイント（係数0.4255-0.3367）であり、専門教育卒と前期中等教育卒の収入の差は0.24ポイント（係数0.4745-0.2335）である。したがって、地方では、高等教育に対する収益は決して高くない。後期中等教育と専門教育の方に力を注ぐのが適切である。

### 第3節 教育の供給

第1節では、1975年以降の労働市場を整理し、続く第2節で教育の収益率の分析を通じて教育需要の変化を捉えてきた。ここでは、教育供給側の変化を分析したい。

ラオスの教育制度は、1975年以前のフランス植民地時代および内戦時代においてほとんど整備されなかった。その状況から一転し、1975年以降は教育開発が急速に進められた。これはラオス教育史の共通認識であろう<sup>(18)</sup>。しかし、1975年以降の現代教育制度の変遷に関して、先行研究では異なる見解が示されている<sup>(19)</sup>。

この節では、オンパンダラ [2010] の一部を加筆・修正し、1975年以降のラオス現代教育制度の変遷を、教育開発の量的拡大の実態にもとづき大きく3期に分け整理する。そのうえで教育需要の変化との整合性を検証したい。第1期は、教育制度の基礎が建設され、量的に飛躍的に普及した1975～85年、第2期は、新経済管理メカニズム導入にともなう教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った1986～95年、そして第3期は、私立教育や高等教育の増大により教育開発が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつある1996年～現在である。

#### 1. 第1期——1975～85年——

1975年以前のラオスの教育は非常に未開発であった。成人の識字率はきわめて低かったと推定されている。初等教育卒の人口は20%以下、後期中等教育卒（高校）も2%以下であろう（Brown and Zasloff [1986: 238-239]）。したがって、第1期の1975～85年は教育制度の基礎を建設する時期といえる。この間、教育にかかわるすべてのラオス人民革命党の決議において、「第一に教育を」のスローガンが掲げられた（Khammii [1994:120]）。この教育とは、マ



ルクス・レーニン主義の「社会主義的な新しい人間」を育成することを目的としていた。

建国後の1976年、新たなカリキュラムが制定され、パテート・ラオの解放区で導入されていた「小学4・中学2・高校3」の9年制から「小5・中3・高3」の11年制へと変更された。王国政府時代の旧カリキュラム「小6・中3・高3」も新カリキュラムの11年制に統一された。翌年には、第4次3カ年教育計画(1977~80年)が実施され、識字教育の普及、就学前・初等・中等教育の拡大、社会主義的教育の構築など11項目が掲げられた(Khammii [1994: 120-122])。とくに重視されたのが15~45歳の成人に対する識字運動と初等教育の拡大である。これは戦時中の方針を引き継いだものであった。新体制発足の前後に多くの知識人層が難民となり、教師や教育行政官など教育分野に携わった人材を確保できない状況のなかで、この識字・初等教育政策は当然の選択だっただろう。

その結果として、パテート・ラオの拠点であるフアパン県が1979年5月に100%識字率を最初に達成した。同年7月にはヴィエンチャンも100%識字率達成と発表された。1984年末には全国的に識字化事業の完了が発表された(Khammii [1994: 128])。しかし、内戦時代のパテート・ラオ解放区における教育成果と同様に、これらの成果は宣伝広告のための過大評価と考えられる(オンバンダラ [2010: 233-234, 237])。1986年のラオス人民革命党第4回党大会政治報告では、非識字者の根絶を「完全」ではなく「基本的に達成した」の表現にとどまった。そして、再び非識字となった者への再教育事業を徹底する方針が示された(Alummai [1986: 23, 81])。これは事実上、識字化事業の失敗を認めたことを意味する。

他方では、1975年度から1984年度にかけて初等・中等教育および教師養成が大幅に推進された。表10のように、初等教育では学校数、生徒数、教師数ともに150%以上に増加した。前期中等教育(中学)では、学校数が6倍以上に増え、生徒数も3倍近く増えた。後期中等教育(高校)では、学校数が6倍以上に増え、生徒数も8倍以上増えた。さらに、1975年度の就学前教育

表10 「小・中・高」の整備状況（1975、84年度）

	学校		生徒（1,000人）		教師（1,000人）	
	1975	1984	1975	1984	1975	1984
小学校	4,444	7,470	317.1	495.4	11.8	18.1
中学校	72	495	26.6	69.2	1.1	4.5
高校	11	68	2.5	20.1	0.1	1.4

（出所）GOL [1993] から筆者作成。

の生徒数2230人から、1985年には保育所が193カ所、6241園児、693保育士、幼稚園が297カ所、1万6137園児、800保育士となった（Kasuang Sueksaa [2002: 31], Khammii [1994: 129]）。なお、1986年時点の初等教育の就学率は約25%と推定された（*Alunmai* [1986: 81]）。

初等教育の普及が進んだ理由は、戦時中の1967年からの方針を引き継いだ「一区一校」（その後、「一村一校」に変更）政策の実施である。この政策は、普及を推進した一方で、学校建設・運営費は地元へ負担を求めたため、5学年制まで設置できない不完全小学校を大量に生み出すという問題もあった（木内・瀧田 [2003: 135]）。これらの学校の多くは現在でも完全小学校への整備が遅れている。また、教育の質については、急増する各教育水準の生徒数に対して、教師数、教科書、文房具などが非常に不足しており、また、教師の研修が不十分という問題があった。各教育水準の退学率が大きく下がったこと以外は、教育の質的改善はほとんどみられなかった（Chagnon and Rumpf [1982: 168-169]）。

このように、第1期の1975～85年は、教育制度の基礎が建設され、量的のみ飛躍的に普及した時期であったといえる。

## 2. 第2期——1986～95年——

第2期の1986～95年は、新経済管理メカニズム本格化にともなう教育指針の転換により、教育制度の再編成が行われた時期である。この間、2つの重

要な政策が登場した。ひとつは1990年から推進された万人のための教育 (Education For All: EFA) 政策, もうひとつは1991年の憲法制定や1994年のカリキュラム改訂において「社会的主義な新しい人間」から「善良な公民」へと人材育成の目標が変化したことである。前者については、次項3. で考察し、後者については第3章を参照されたい。

1986年に開かれた第4回党大会では、「チンタナカーン・マイ」(新思考)あるいは「新経済管理メカニズム」が注目を浴びたが、教育開発に関しては、それまでの「第一に教育を」の姿勢が堅持された。1987年に、革命後の約10年間の教育整備の成果と課題を評価したうえで、「2000年までの教育戦略」が策定された (*Alunmai* [1987: 47-72])。中央計画経済から市場経済への移行過程において、新しい時代の国家建設、経済・社会発展に資する人材を育成することが求められたのである。新しい教育指針<sup>20)</sup>として、①教育開発と社会・経済開発との関連性、②教育における生産力としての科学の役割の確立、③科学、技術、経済、文化活動における党・政府中核人員の訓練、④遠隔地・山岳地帯における教育の拡大、が設定された (Thant and Vokes [1997: 159])。つまり、教育開発の重点課題は、識字・初等の基礎教育から高度な「科学・技術」のための中等教育および専門教育へとシフトしたのである。具体的には、後期中等教育にロシア語、英語などの外国語科目の導入、実践的授業時間 (全体の30%まで) の引き上げ、コンピューター科目の導入の準備などのカリキュラム改革を行った。また、機械工学、電気電子工学などの専門学校を建設したり、高等教育機関 (学院レベル<sup>21)</sup>) を再編したり、奨学金により旧ソ連、ベトナム、東欧諸国へラオス人を留学させたりした (*Alunmai* [1987: 55-60])。

その結果として、1990年代前半には外国からの教育援助は専門・高等教育分野に大きく配分されるようになった。教育省の各年次教育報告書の統計によれば、1995年の中等教育 (とくに中学レベル)、専門教育および高等教育 (学院レベル) の学校・生徒・教師数は1986年に比べて大きく上昇していた。だが、この政策の実施は首都および大都市のみに集中し、地方への拡大は遅

れていた（瀧田 [2005: 140]）。この躍進は新しい教育指針に沿った当然のことではあるが、多くの専門・高等教育の改革は、直接的に教育省の管理下ではなく、各々の関係省庁が担っていた。施設の不備、生徒の選択プロセスの欠陥、教師の質の問題、不適切なカリキュラムなどにより、生徒の退学率が高く、効率性も非常に低かったのである（Thant and Vokes [1997: 163]）。また、ラオスで労働市場が形成されはじめるのは1990年代なかばに入ってからであり、その後の変化も2000年代なかばまでゆっくりとしたものであった。すなわち、1986年以降の教育開発政策は労働市場が求める教育需要とミスマッチであったといえる。

一方で、1985年の就学前教育の生徒数は、1975年に比べて約10倍に増大したのに対して、1996年の生徒数は1985年より約1.6倍の増加に止まった。初等教育について、1984年の学校数は1975年に比べて約1.7倍に増えたが、1996年の学校数は1984年より約1.1倍の増加となった。また、識字教育の推進<sup>23</sup>については1991年度から1994年度にかけて停滞していた（Sueksaamai [1998a: 17, 1998b: 48]）。

また、教育指針の転換に加えて、1980年代後半に進められた中央集権的行政制度から地方分権への改革<sup>24</sup>は、法制的未整備や地方行政官の能力不足などによって、（とくに地方の）教育行政の混乱を招き、1991年に再び中央集権化へと戻ったという事情も初等・識字教育の開発が減速した一因と考えられる（瀧田 [2005: 137]）。

以上のように、教育指針の重点が識字・初等教育から中等・専門教育へシフトした結果、識字・初等教育の開発が第1期に比べて大きく減速した。これは、その後、多くの不完全小学校を生みだし、識字のインフォーマル教育化など、教育全体の底上げ・質的改善に悪影響を及ぼしていると考えられる。つまり、この間の教育開発は、第1期の教育制度の基礎建設が不十分のまま、教育指針の転換により中等・専門レベル以上の教育開発が進められたといえる。

### 3. ラオスにおける「万人のための教育」(Education For All: EFA) 政策

基礎的な学習のニーズを満たすための教育機会が保障されることは、すべての人にとっての基本的な権利である。そして、基礎教育の普及を図ることは、途上国各国家の課題のみならず、国際社会全体にとっての重要な責務であると広く合意されている。国際教育開発に大きな転機を与えたのが、1990年3月にタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育」(Education For All: EFA) 世界会議である。この会議では、2000年までに基礎教育へのアクセスと修了を普遍化するなどの6つの目標が提唱された。これを受けて、ラオスでは、1990年8月にEFAに関する国家会議が開かれた。1991年12月にはEFAの国家委員会が、1993年11月には人的資源開発の指導委員会が設立され、基礎教育の開発を推進する体制が整備されていた(GOL [2000a: 1, 10])。だが、実際には初等教育への予算集中投入の始まりは1995年以降であった。

残念ながら2000年までにラオスを含む多くの途上国では進展がありながらもEFA目標を達成できなかった。同年、セネガルのダカールにて世界教育フォーラムが開かれ、新たに2015年までにすべての子どもたちに無償・義務制の良質な初等教育へのアクセスを保証するなどの6つの目標が設定された。また、EFA実現のための財源不足を解消するために、ファスト・トラック・イニシアティブ(Fast Track Initiative: FTI)が2002年世界銀行の主導によって始められた(Bruns et al. [2005: 1-21, 171-181])。ラオス政府は、ダカール行動枠組みを受けて、長期計画としての2020年までの教育戦略構想、ミレニアム開発目標(MDGs)の採択、および2003年から2015年までの「EFA国家行動計画」などを次々に打ち立てた(GOL [2000b, 2005])。2008/09年の時点では、初等教育の純就学率は92%まで上昇しているが、遠隔地・山岳地帯における教育の拡大は困難な課題である(Kasuang Sueksaa [2009: A12])。ラオスは、国際教育開発の潮流である基礎教育を重視しながら、国内的課題である

教師養成やインフォーマル教育や教育行政・予算などにも取り組まなければならない。なお、2009年3月に世銀のFTI枠組みに採択されたため、今後の基礎教育の開発がさらに加速すると期待される（FTI [2009: 1]）。

#### 4. 第3期——1996年～現在——

第3期の1996年～現在は、私立教育や高等教育の増大により教育開発が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつある時期である。まず、教育開発と1996年以降の国家建設目標の関連性を整理し、つぎに1996年以降の教育開発の量的拡大の実態を述べたい。

##### (1) ラオスにおける教育開発と国家建設の目標

1996年の第6回党大会では、2020年までに国家を最貧国から脱却させるという新たな国家建設の目標が掲げられた。教育の役割は、それまでおもに「社会主義的な新しい人間」あるいは「善良な公民」の育成であったため、党および政府は、教育がどのように貧困削減にとって重要なのかを示す必要性が出てきた。そこで、政府は2000年の参加型貧困アセスメント報告書において、「教育は貧困者にとって低い優先順位である。多くの貧困な村民にとって、生活保障が第一であり、教育はアクセス不可や支払えないものとみている。政府は教育制度を改善し、近代経済における教育の価値を示すことで、この見方を変えていくと決意した。適切な教育投資の増加に関する計画と管理は貧困削減に大きく貢献する」と記された（GOL [2000c]）。

また、2003年にラオス版の貧困削減戦略ペーパーである「国家成長・貧困撲滅戦略」が策定された。教育は、農林業、交通インフラ、保健とともに貧困削減のために取り組むべき優先分野のひとつにあげられた。とくに、教育分野における取り組みは貧困削減のために必要不可欠との認識で、貧困削減に重点を置いた教育開発の行動計画が提唱された。このペーパーにおいて、「教育は、貧困撲滅の目標を達成する重要な要因のひとつである。すべての

ラオス国民は教育を受け、国際競争基準を満たす近代的な農業手法およびそのほかのスキルを保持しなければならない。(中略)政府は、改善された教育が貧困を撲滅する主要因との認識で教育制度に予算を増加させると公約する。政府の教育開発計画はラオスの47の最貧困郡に焦点をあてていく」と明記された (GOL [2003: 68, 72])。

さらに、教育開発は、2020年までの国家建設目標である最貧国からの脱却と強く関係していることが教育法の条文からも確認できる。2007年の教育法(2000年の教育法の改正)の第1条に、「教育は、(中略)国民を貧困から脱却させる」ことが書かれている (Saphaa Haeng Saat [2007])。このように、教育の開発は常に国家の優先分野であるが、教育は1996年以降に貧困削減に貢献するという新たな役割を担うこととなった。

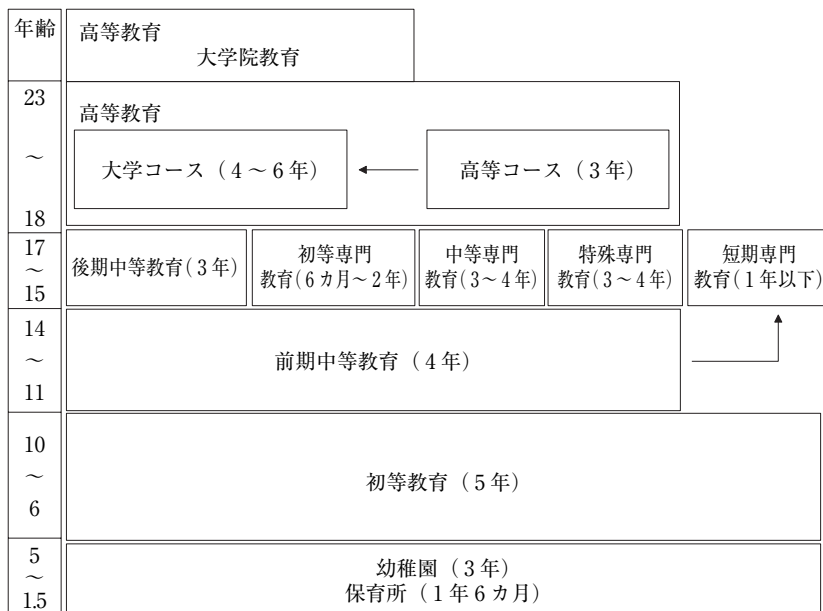
## (2)1996年以降の教育開発のおもな変遷

ラオスでは、1990年代後半以降に多くの私立教育機関が設立された。1996年に既存の高等教育機関が再編され、ラオス国立大学が誕生して以来、多くの地方国立大学が設立された。図2は現在のラオス教育制度である。特徴は、複数の各級の専門教育および高等教育のなかの高等コースである。なお、紙面の制約上、就学前・初等・中等の基礎教育、教師養成、インフォーマル教育および教育財政については、オンパンダラ [2010: 39-245] を参照されたい。以下では、1996年以降の年次教育報告書にもとづいて、専門教育と高等教育に分けてそれぞれの教育開発の動向と課題を簡潔に整理したい<sup>24)</sup>。

まず、専門教育の動向を概観してみよう。表11のように、初等専門学校の入学者数は、ここ10年間の初等専門学校の数がほとんど変化しなかったにもかかわらず、直近で激減している。中等専門学校の数は徐々に増えていたが、初等専門教育と同様に、ここ数年の入学者数は大きく減少してきた。中等教育を卒業した若者が、近年に進展している高等教育に流れるようになったのが一因である。

教育水準別の雇用の需要に関する調査によれば、初等・中等専門卒レベル

図2 現在のラオス教育制度（2010年）



（出所） 教育省の資料より筆者作成。

は、労働市場の需要に対して約11.5倍にも不足となっている（HRD-ME [2005: 31]）。専門学生の就職状況に関する調査からは、専門教育を卒業した学生の約79%が就職し、そのうち、3カ月以内に就職した学生は67%、1年以内に就職した学生は92%であった。約4%が進学したが、残りの約17%は失業している。県別でみると、失業率が高いのは、ヴィエンチャン県や首都ヴィエンチャンヤルアンパバーン県である。一方、ポンサリー県やウドムサイ県では卒業生がほぼ就職できている（HRD-ME [2007: 19-21]）。この結果は、第2節で示した地方における専門教育の需要の高さと合致している。また、最近の専門教育に関する調査からは、専門学校の立地が大都市部だけに集中していることが問題と指摘されている（MPI-UNDP [2009: 181], ADB [2010b: 3-4]）。これらの結果を総合的に判断すれば、専門教育の学生数が激減しているが、需要がないわけではない。むしろ需要が高いにもかかわらず、都市



表11 近年の専門・高等教育の動向（コース別入学者数）

	1996	1999	2002	2005	2008
初等専門教育	857	2,681	4,202	2,675	187
中等専門教育	2,307	6,340	15,305	22,652	12,761
高等教育コース	6,309	15,147	25,270	48,847	100,189
高等		2,621	5,220	18,273	23,038
大学	6,309	9,218	13,190	30,574	42,298
私立		3,308	6,860	10,017	34,466

（出所）教育省、各年の年次報告書により筆者作成。

と地方における供給のミスマッチが生じているのである。

次に、近年、目覚ましい発展を遂げている高等教育について述べたい。教育機関および入学者数は増大し続けると同時に、分野も多様化してきた。高等教育制度は年々変化しており、一概にいけないが、公私立とも高等教育コースと大学教育コースに分けられている<sup>265</sup>。1996年には、その年に誕生したのは国立大学（8学部）1校だけであったが、1999年には国立大学内（9学部）が大学コースと高等コースに分けられ、また、私立学院（高等コースのみ）4校が設立された。2002年には、初の地方国立大学としてチャンパーサク大学が設立された。翌年には、ルアンパバーン県においてスパヌウォン大学が設立された。2008年には国立大学、高等教育機関、32の私立学院が大学コースを、国立大学の学部（一部）や高等教育機関、79の私立学院が高等コースを提供した<sup>266</sup>。さらに、2009年には、サワンナケート大学が設立された。近い将来には、北部4県（ボンサリー、ルアンナムター、ウドムサイ、ボケオ）で新たな地方大学を設立する構想がある。

教育水準別の雇用の需要に関する調査をみれば、労働市場において高等教育卒を要するマネージャー・エンジニア級は約3.2倍に過剰供給されている。同様に、高等専門卒レベルも約1.9倍に過剰供給されている（HRD-ME [2005: 31]）。大学生の就職状況に関する調査は比較的少ない。ラオス国立大学の経済経営学部卒業生に限るが、2004～05年に行われた就職状況の調査によれば、2001～03年の卒業年次により若干違いはあるものの、3カ月以内に就職した

学生は58～69%，1年以内に就職した学生は81～91%を占めている。また，同学部卒業生の雇用者に対する調査から，「満足」または「非常に満足」と回答した雇用者は，第1回が80.0%，第2回が90.3%を占めている（FEBM-KU [2007: 10]）。

このように，1996年以降に高等教育の開発は大きく進展している。政府は，とくに，2000年代初めから地方大学に力を入れているといえる。しかし，第2節で示したように，これは，地方における高等教育の需要の低さと乖離しており，政府が掲げている教育指針・政策に対して再検討を迫るものであろう<sup>20)</sup>。

## おわりに

ラオスの教育は現在もアジア諸国のなかで低開発の状態にある。本章は，移行過程におけるラオスの教育開発の立ち遅れた要因について，労働市場からみた教育の収益率の分析を中心に，教育需要と供給政策の双方から究明してきた。

1975～90年代前半まで労働市場は，国有企業に支配され，平等賃金政策により教育の収益率の概念が当てはまらず，教育の需要も低かった。1986年から市場経済化への移行を本格化しはじめたが，1992年頃までは賃金格差が小さく，市場経済が浸透していなかった。1994年頃から首都ヴィエンチャンを中心にラオス経済は活性化しはじめ，賃金格差が広がり，教育の需要が初めて高まったのである。つまり，労働市場の変化が始まるのは1990年なかばであった。そして，労働市場の変化は，産業別労働力の構成比からみても，各部門の雇用弾力性からみても，2000年代なかばまで緩やかであった。しかし，ここ数年，状況が一転し，都市における下層労働者の形成や地方における失業率や臨時雇い労働者の増加により，労働市場は急速に進展し始めている。

以上の労働市場の変化に対する教育の需要の変化は，教育の収益率の分析

からも裏付けられた。本章は、2007～08年に行われた最新の全国的家計調査である「第4回ラオス支出と消費に関する調査」(LECS 4)を用いて、賃金労働者に関する教育の収益率を推定した。その結果、教育の収益率は、首都ヴィエンチャンにおいて4.67%、地方において2.91%であり、Onphanhdala and Suruga [2007] が計測した2002～03年時点と比べてともに減少し、教育の需要が低くなっていることが示された。その主要因は急速な教育水準の上昇や労働者間の賃金格差の縮小などによるものである。

また、5つのシナリオに沿って移行過程における変化をみてみると、移行後の教育の収益率は、すべての場合において移行前より高くなっている。首都ヴィエンチャンでは1994～95年、地方では1997～98年の変化がもっとも大きく、また2001年以降に労働市場に参入した若年層の教育の収益率がもっとも高いことが示された。このことは労働市場そのものが進展し続けている証といえよう。しかし、首都ヴィエンチャンでも地方でも教育の需要は単に5年前と比べて低くなっているだけでなく、世代間の収益率の差も大きく縮小している。仮に、このまま教育の需要がさらに低くなれば、将来的な教育への投資、ひいては教育開発への悪影響が懸念される。

水準別の教育収益率の変化からは、1995年頃を起点に、首都ヴィエンチャンにおいて高等教育の需要が、地方において専門教育の需要が高まりはじめたことが確認された。現在もこの傾向が維持されている。したがって、首都ヴィエンチャンにおいて1996年から高等教育に力を入れた政策は適切だったと評価できるだろう。一方、地方において本来は専門教育に重点を置くべきだと考えられるが、現状では、専門教育は需要の低い首都ヴィエンチャンに集中しており、ミスマッチが生じている。また、地方の労働市場においては、高等教育の需要がまだ低いにもかかわらず、2002年にチャンパーサク大学、2003年にスパヌウォン大学、2009年にサワンナケート大学が設立されている。そして、北部4県で新たな大学を設立する構想もあり、教育の需要と乖離した政策が実施される可能性がある。今後、政府は再検討の必要があろう。

一方、教育の供給政策では、1975年以降の現代教育制度の変遷を量的拡大

の実態にもとづき大きく3期に分けることができる。第1期は、教育制度の基礎が建設され、量的のみに飛躍的に普及した1975～85年である。「社会主義的な新しい人間」の人材育成による国家建設はとくに成人に対する識字運動と初等教育の拡大を重視したが、識字化事業は事実上完了できず、「一区一校」政策も多くの不完全小学校を生み出す結果となり、教育の質的改善はほとんどみられなかった。

第2期は、新経済管理メカニズムの本格化にともなう教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った1986～95年である。1986年の教育指針の転換により、中等・専門教育の重点化が行われ、基礎教育の開発を遅らせた。この指針は、労働市場からみた教育の需要を十分に反映せず、ミスマッチを生じさせた。また、1990年から「万人のための教育」政策が推進されていたが、実際に初等教育への予算集中投入の始まりは1995年以降であったため、基礎教育の底上げや質的改善が十分に進められなかった。そして、1996年以降、ラオスは2020年までに最貧国から脱却するという新たな国家建設の目標に向かっていく。教育の開発は常に国家の優先分野であるが、教育の役割は「善良な公民」の育成に加えて、貧困削減に貢献することをも担うこととなった。

第3期は、私立教育や高等教育の増大により教育開発が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつある1996年～現在である。しかし、首都ヴィエンチャンの専門教育や地方の高等教育などの一部の供給政策は需要と合致しないものである。今後、政府は首都における専門教育や地方大学の開発戦略を再検討する必要がある。

以上のように、ラオスの教育開発の立ち遅れた要因は教育需要の低さおよび供給政策のミスマッチであるといえる。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 市場経済原理の導入や「チンタナカーン・マイ」や「新経済管理メカニズム」については本書の第1章を参照されたい。
- (2) 当時、人口の約90%が農業に従事し、貨幣経済も浸透していなかった。また、国有企業数が少なく工業化も進んでいなかった。そのため、改革はゆる

くりとした移行となり、経済・社会に大きな影響を及ぼさなかったと考えられる。

- (3) 教育の収益率は私的収益率と社会的収益率に分けられているが、本章でいう教育の収益率はすべて私的収益率を指す。そのほかの教育便益（需要）の概念は、たとえば、小川・野村 [2009: 148-206] を参照されたい。
- (4) 都市労働力調査は、アジア開発銀行の支援の下でオランダ経済研究所によって1992年と1994年の2度にわたり実施されたものである。詳細についてはNEI [1995] を参照されたい。なお、1992年の調査は、ヴィエンチャン、ルアンパバーン、サワンナケート、チャンパーサクの4県の都市中心部のみならず、その外周（Peri-urban）をも対象としたため多くの農業世帯が含まれたことに注意を要する。
- (5) 1994年の調査では前回調査の4県に加えてカムアン県（タケーク）が新たに対象となった。なお、前回とは一部異なったエリアが調査対象となり、また調査内容も一部異なったことに注意がいる。
- (6) 1992年の調査は1994年の調査と違って都市部の外周も対象としたため、失業率が若干過小評価をされたと考えられる。
- (7) 近年、ラオスにおける外国直接投資は水力発電事業および鉱業に極端に集中しているが、その雇用創出の効果は非常に低い。現在、水力発電部門の雇用者数は約6500人と少ない。また、鉱業部門はGDPの約12%（2007年）を占めているが、雇用者数も少なく、約8000人ほどである（MPI-UNDP [2009: 82-85]）。
- (8) 2008年の都市労働調査は796人の都市下層労働者を対象に行われた。都市下層労働者（Urban Lower Circuit Workers）とは、都市非農業労働者で職・賃金・労働時間数などが不安定であり、労働環境が悪く法的に保護されていないものと定義される。詳細についてはMOLSW [2008] を参照されたい。
- (9) 雇用主と被雇用者との間で雇用契約が結ばれないことは、ラオスの労働法 No. 06/NA（2006/12/27）の第3条、第23条に違反している。
- (10) 2007～2008年の地方労働調査は6県12地方郡2043世帯5430人の労働者を対象に行われた。詳細についてはMPI-UNDP [2009] を参照されたい。
- (11) 教育には企業やマクロ経済からみると「生産要素」という側面があるが、教育機関が生み出す「生産物」という側面もある。また、教育を受けることは生産性を高める「投資」行動として受け止められることが一般的であるが、教育を受けること自体から消費者が満足を得るとすれば「消費」行動としての側面もある。教育を経済学で考える一般的な解説については小塩 [2002] を参照されたい。
- (12) 本章は賃金労働者に関する教育の収益率のみを取り扱う。たとえば、ラオスの自営業者に関する教育の収益率については Onphanhdala and Suruga

[2010], ラオスの農業従事者に関する教育の収益率については Onphanhdala [2009, 2010] を参照されたい。

- (13) LECS 調査シリーズはラオス国立統計局とスウェーデン国際開発庁の合同で 5 年ごとに実施しているものであり、第 1 回 (1992~93年) は社会的指標を計測基礎としたため、家計の経済活動に関する分析は第 2 回以降からとなる。
- (14) 推定手法に関して、本章は、これまで教育の収益率の国際比較研究および既存のラオスにおける教育の収益率の計測結果と比較するため、通常の見積り法を用いている。異なる推計手法による教育収益率の計測結果への影響はきわめて小さいと確認されている。詳細については Griliches [1977] や Card [2001] を参照されたい。
- (15) 仕事の経験は労働市場における潜在的経験年数である。正確な仕事の経験年数はほかの類似した研究同様に得られないため、次のような代替的な方法で推定している。すなわち、(年齢 - 教育年数 - 就学年齢) を仕事の経験の代理変数として使用している。
- (16) たとえば、Onphanhdala and Suruga [2007] および駿河・オンパンダラ [2008] は、ラオスに関する教育の収益率の推計で 1986 年のみを分岐点にしている。同様に、そのほかの移行経済国では、Mooch et al. [1998] はベトナムについて 1986 年を、駿河・ダイリー [2009] はモンゴルについて 1990 年を、それぞれ分岐点にしている。
- (17) この結果は筆者が LECS 3 と LECS 4 のデータにもとづいて計算したものである。
- (18) オンパンダラ [2010] はラオスの教育史を詳しく振り返っている。関連するラオスの教育史の先行研究も同報告書が言及している。
- (19) (1) タン=ヴォークは、教育政策を教育の量的拡大 (1975~85年)、教育の質的向上 (1986~90年)、そして初等教育の質的向上 (1990年~) の 3 期に分けている (Thant and Vokes [1997: 157])。しかし、彼らが指摘する第 2 期には、改革路線のなかで多くの教育改革が行われたが顕著な教育の質的向上がみられない。
- (2) アジア開発銀行の調査チームは、教育改革をフランス支配の根絶およびラオス独立の確立 (1975~85年)、経済移行政策にともなう教育転換 (1986~90年)、そして地域間の教育格差の是正 (1991年~) の 3 期に分けている (ADB [2000: 1-2])。しかし、この報告書では、1990年代の地域間の教育格差が示されているものの、1975~90年の教育に関する分析は皆無に等しい。
- (3) 瀧田は、国内的教育開発戦略期 (1975~85年)、市場経済メカニズム導入期 (1986~90年)、万人のための教育による集中投入期 (1990~2002年)、貧困削減戦略期 (2003年~) の 4 段階に分けている (瀧田 [2005: 126-127])。しかし、彼が指摘する第 3 期の集中投入期には、1990~94年において初等教

育への予算配分はほぼ横ばいである。集中投入は、むしろ1995年度以降である。

- (20) 1986年の新しい教育指針では、教育行政の改革や教師の養成・強化などを図り、教育全体に対する質的課題に取り組む姿勢もみられたが、実態としての質的改善は乏しかった。新しい教育指針の詳細については *Alunmai* [1987] を参照されたい。
- (21) 本章では、ラオス語のヴィタヤライを学院（カレッジ）、マハヴィタヤライを大学と訳する。一般的にヴィタヤライは単科で短期高等コースにより修了書（Diploma）が授与される。現在でも高等教育に関する制度は不明瞭のため、短期高等コースでも一部の学院には学士号が授与できる。
- (22) その後の識字教育（インフォーマル教育）もさまざまな課題に直面し、進歩がみられない（オンバンダラ [2010: 243-244]）。また、全体的に、首都ヴィエンチャン、ヴィエンチャン、チャンパーサク、サワンナケートなどの県では基礎教育の就学機会が大きく伸びたが、セコーン、ルアンナムター、ポンサーイーなどの県では教育の開発が遅れ、地域間格差が顕著であった（Thant and Vokes [1997: 169]）。
- (23) たとえば、教育開発事業の実施について、中央政府、県、郡の責任とその役割、指揮系統が不明確であった。地方分権化の推進は実質的に党内序列の高い県の知事の権限を増加させた一方、教育省本省の調整能力が不十分であったため、複数の県にまたがる教育開発プロジェクトの実施等で、各県との調整や協調を教育省本省が行うことは困難になって、プロジェクトの効果、効率性や持続性にマイナス影響を与えていた（瀧田 [2005: 137]）。
- (24) とくに記載がなければ、本章でいう専門教育は、初等・中等レベルの職業訓練教育あるいは技能訓練教育とも呼ばれる。高等教育は、大学（学士）および高等コース（Diploma）をいう。
- (25) 大学および私立学院における大学コースでは長期課程（おおむね4年あるいは5年）を修了すると学士（Bachelor）が授与される。一方、大学および私立学院における高等コースでは、中期課程（おおむね3年）を修了するとディプロマ（Diploma, 修了証）が授与される。しかし、これらの課程は教育を受ける期間よりも、受ける私立学院が教育省から学士あるいはディプロマとして認定されているどうかによって異なる。
- (26) 一部の私立学院は大学コースと高等コースを提供し、数が重複している。
- (27) 各水準別の教育開発（供給）は、労働市場の需要に均衡させるように調整する必要がある。供給過剰となれば失業などの問題を引き起こす一方で、供給不足となれば賃金高騰などの問題を引き起こしかねない。

## 〔参考文献〕

## ＜日本語文献＞

- 小川啓一・野村真作 [2009] 『教育統計学【基礎編】「万人のための教育」に向けた理論と実践的ツール』学文社。
- オンパンダラ・パンパキット [2010] 「ラオス現代教育制度の変遷——量的拡大の実態を中心に——」(山田紀彦編「ラオス チンタナカーン・マイ (新思考) 政策の新展開」共同研究会中間報告2009-IV-03 アジア経済研究所 225-252ページ)。
- 菊池行雄・瀧田修一 [2003] 「ラオスの教育制度と実情」(西澤信善編『ラオスの開発と国際協力』めこん 127-158ページ)。
- 小塩隆士 [2002] 『教育の経済分析』日本評論社。
- 駿河輝和／オンパンダラ・パンパキット [2008] 「ラオスにおける教育と労働市場の進展」(『世界経済評論』第52巻第9号 51-60ページ)。
- 駿河輝和／ダイリー・アマルジャルガル [2009] 「モンゴルにおける教育と労働市場」(『国際協力論集』第16巻第3号 51-67ページ)。
- 瀧田修一 [2005] 「ラオスにおける教育開発計画の理論と実際——貧困削減に資する教育開発と求められる教育開発計画に向けての含意——」神戸大学国際協力研究科, 博士論文。

## ＜ラオス語文献＞

- Alunmai* [1986] “Sabaap Phiseet Koongpasum Nyai Khang Thii 4 Khoong Phak” [第4回党大会特別号], November, 1986.
- [1987] “Nyuthasaat Kaan Sueksaa Samlap Tae Nii Theung Pii 2000” [現在から2000年までの教育戦略], Vol. 3, pp. 47-74.
- Kasuang Sueksaa (教育省) [2002] *Phongaan 25 Pii (1975-2000) Lae Nyuthasaat Kaan Sueksaa 20 Pii (2001-2020) Khoong Soo Poo Poo. Lao* [ラオスの25年の実績(1975-2000年)および20年の教育戦略(2001-2020年)], Hongphim Sueksaa (教育出版所).
- [various years] *Salup Kaan Patibat Phaenkaan* [教育年次報告書], Viang Chan: Kasuang Sueksaa.
- Khammii Buasaengthoong [1994] “Kaan Sueksaa Lainya Van Thii 2-12-1975 Theung 1985” [1975年12月2日から1985年期の教育], in *Pavat Kaan Sueksaa Lao* [ラオス教育史], Vientiane: Phanaek Sueksaasat-Chittavithanya Mahaavithanyalai Saang Khuu Viang Chan, pp.119-132.



- Saphaa Haeng Saat (国会) [2007] *Kotmaai Vaaduai Kaan Sueksaa Haeng Saathaalanat Pasaatipathai Pasaason Lao (Sabap Pappung)* [ラオス人民民主共和国教育法 (改訂版)], Vientiane: Saphaa Haeng Saat.
- Sueksaamai* [1998a] “Baatkaw Khanyaaitua Khoong Viakgaan Sueksaa Yuu Soo Poo Poo Lao” [ラオスの教育事業の拡大プロセス], Vol. 11, No. 3, pp. 14-17.
- [1998b] “Baatkaw Khayaaitua Khoong Viakgaan Sueksaa Yuu Soo Poo Poo Lao (Too Chak Sabap Koon)” [ラオスの教育事業の拡大プロセス (続き)], Vol. 12, No. 4, pp. 48-52.

< 英語文献 >

- Asian Development Bank (ADB) [1997] *Labor Market Issues: Lao People's Democratic Republic*, Manila: Asian Development Bank.
- [1999] *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1999*, Vol. 30, Manila: Asian Development Bank.
- [2000] *Lao People's Democratic Republic: Education Sector Development Plan*, Manila: Asian Development Bank.
- [2010a] *Key Indicators 2010: The Rise of Asian Middle Class*, Manila: Asian Development Bank.
- [2010b] *Labor Market Assessment, 2010: Strengthening Technical and Vocational Education and Training Project Report TA 7299-LAO*, Manila.
- Becker, Gary S. [1964] *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Becker, Gary S., and Barry R. Chiswick [1966] “Education and the Distribution of Earnings,” *American Economic Review*, Vol. 56, pp. 358-369.
- Bourdet, Yves [1996] “Labor Market Adjustment under Transition in Laos,” *Journal of Asian Economics*, Vol. 7, No. 4, 651-675.
- Brown, MacAlister, and Joseph Zasloff [1986] *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*, Stanford: Hoover Press Publication.
- Bruns, Barbara, Alain Mingat, and Ramahatra Rakotomalala [2005] *Achieving Universal Primary Education by 2015: A Chance for Every Child*, Washington, D.C.: World Bank.
- Card, David [2001] “Estimating the Return to Schooling: Progress on Some Persistent Econometric Problems,” *Econometrica*, Vol. 69, No. 5, pp. 1127-1160.
- Chagnon, Jacqui, and Roger Rumpf [1982] “Education: The Prerequisite to Change in Laos,” in Martin Stuart-Fox ed., *Contemporary Laos: Studies in the Politics and Society of the Lao People's Democratic Republic*, St. Lucia: University of Queensland Press and St. Martin's Press, pp. 163-180.

- Faculty of Economics and Business Management (FEBM), National University of Laos and Kobe University (KU) [2007] *Final Report on the Project for the Development of the Faculty of Economics and Business Management of the National University of Laos (The Second Period)*, LAO-JR-06-10.
- FTI [2009] Fast Track Initiative: A Global Partnership to Achieve Education for All ([http://www.educationfasttrack.org/media/library/LAO\\_PDR\\_Welcome\\_ltr.pdf](http://www.educationfasttrack.org/media/library/LAO_PDR_Welcome_ltr.pdf)).
- Government of Lao PDR (GOL) [1986] *Results from the Population Census 1985*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [1993] *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in Lao PDR 1992*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [1997] *Results from the Population Census 1995*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [2000a] *Education for All 2000 Assessment Country Report: Lao People's Democratic Republic*, National EFA Assessment Group, Ministry of Education.
- [2000b] *The Education Vision up to the Year 2020*, Vientiane: Ministry of Education.
- [2000c] *Participation Poverty Assessments 2000*, Vientiane: State Planning Committee.
- [2003] *National Growth and Poverty Eradication Strategy (NGPES)*, Government of Lao PDR.
- [2004] *The Households of Lao PDR – Social and Economic Indicators – Lao Expenditure and Consumption Survey 2002/03 (LECS 3)*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [2005] *Education For All, National Plan of Action, 2003–2015*, Vientiane: Ministry of Education.
- [2006] *Results from the Population and Housing Census 2005*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [2007] *Economic Census of 2006*, Vientiane: National Statistics Centre.
- [2009] *The Households of Lao PDR – Social and Economic Indicators – Lao Expenditure and Consumption Survey 2007/08 (LECS 4)*, Vientiane: National Statistics Centre.
- Griliches, Zvi [1977] “Estimating the Returns to Schooling: Some Econometric Problems,” *Econometrica*, Vol. 45, No. 1, pp. 1–22.
- Human Resource Development for Market Economy (HRD-ME) [2005] *National Training Needs Analysis*, Vientiane: Lao-German Programme with Ministry of Education.
- [2007] *National Baseline Tracer Study*, Vientiane: Lao-German Programme with

- Ministry of Education.
- Mincer, Jacob [1958] "Investment in Human Capital and Personal Income Distribution," *Journal of Political Economy*, Vol. 66, No. 4, pp. 281-302.
- [1962] "On-the-Job Training: Costs, Returns and Some Implications," *Journal of Political Economy*, Vol. 70, No. 5, Part 2, pp. S50-S79.
- [1974] *Schooling, Experience, and Earnings*, New York: National Bureau of Economic Research.
- Ministry of Labour and Social Welfare (MOLSW) [2008] *Low Skill Labour in Lao PDR: Status and Impacts on Human Development*, Vientiane.
- Ministry of Planning and Investment (MPI) and United Nations Development Programme (UNDP) [2009] *National Human Development Report: Employment and Livelihoods, Lao PDR, 2009*, Vientiane: MPI-UNDP.
- Moock, Peter, Patrinos Harry, and Meera Venkataraman [1998] "Education and Earnings in a Transition Economy," World Bank Policy Research Working Paper No. 1920.
- Netherlands Economic Institute (NEI) [1995] *Strengthening Labor Market Monitoring and Analysis in the Lao PDR: Final Report*, Rotterdam: NEI.
- Onphanhdala, Phanhpakit [2009] "Farmer Education and Rice Production in Lao PDR," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 16, No. 3, pp. 105-121.
- [2010] "Farmer Education and Agricultural Productivity in Lao PDR: Further Results," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 17, No. 3, pp. 27-47.
- Onphanhdala, Phanhpakit, and Terukazu Suruga [2007] "Education and Earnings in Transition: The Case of Lao," *Asian Economic Journal*, Vol. 21, No. 4, pp. 405-424.
- [2010] "Human Capital and Entrepreneurships in Micro and Small Business in Lao PDR," *Developing Economies*, Vol. 48 No. 2, pp. 181-202.
- Psacharopoulos, George, and Harry A. Patrinos [2002] "Returns to Investment in Education: A Further Update," World Bank Policy Research Working Paper No. 2881.
- Schultz, Theodore, W. [1963] *The Economic Value of Education*, New York: Columbia University Press.
- Thant, Myo, and Richard Vokes [1997] "Education in Laos – Progress and Challenges," in Mya Than and Joseph Tan eds., *Laos' Dilemmas and Options*, New York: St. Martin's Press, pp. 154-195.

